

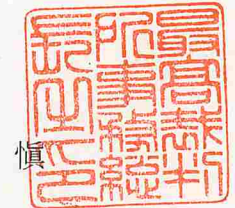
最高裁秘書第439号

令和3年2月22日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



司法行政文書の開示についての通知書

令和2年9月15日付け（同月17日受付，第020472号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり情報を提供することとしましたので通知します。

記

1 提供する司法行政文書の情報等

第166回国会衆議院法務委員会議録第7号抜粋（片面で4枚）

2 提供の実施方法

写しの送付

司法行政文書開示請求書(6)

令和2年9月15日

最高裁判所事務総局秘書課文書開示第二係 御中

〒530-0047

大阪市北区西天満4丁目7番3号 冠山ビル3階

林弘法律事務所 弁護士山中理司

電話:06-6364-8525

FAX:06-6364-4816



下記のとおり司法行政文書の開示を請求します。

記

1 司法行政文書の名称等

簡易裁判所判事選考規則5条2項に基づき、簡易裁判所判事選考委員会の決定により選考に加える具体的基準が書いてある文書(最新版)

2 求める開示の実施の方法

写しの送付を希望します。

第百六十六回国会
衆議院

法務委員会
議 録 第 七 号

(一一〇)

平成十九年三月二十日(火曜日)

午後二時三十八分開議

出席委員

委員長 七条 明君

理事 上川 陽子君 理事 倉田 雅年君
理事 武田 良太君 理事 棚橋 泰文君
理事 早川 忠孝君 理事 高山 智司君
理事 平岡 秀夫君 理事 大口 善徳君
理事 赤池 誠章君 理事 稲田 朋美君
理事 今村 雅弘君 理事 近江屋信広君
理事 奥野 信亮君 理事 後藤田正純君
理事 笹川 堯君 理事 清水鴻一郎君
理事 柴山 昌彦君 理事 杉浦 正健君
理事 原田 憲治君 理事 三ッ林隆志君
理事 武藤 容治君 理事 森山 眞弓君
理事 矢野 隆司君 理事 保岡 興治君
理事 柳本 卓治君 理事 山口 俊一君
理事 石関 貴史君 理事 大串 博志君
理事 河村たかし君 理事 中井 治君
理事 横山 北斗君 理事 神崎 武法君
理事 保坂 展人君 理事 滝 実君

法務大臣 長勢 基遠君
法務副大臣 水野 賢一君
法務大臣政務官 奥野 信亮君
最高裁判所事務総局人事局長 大谷 直人君
最高裁判所事務総局刑事局長 小川 正持君
政府参考人 (人事院事務総局人材局長) 鈴木 明裕君
政府参考人 (警察庁刑事局長) 細田 修君
政府参考人 (総務省大臣官房審議官) 門山 泰明君

政府参考人 (法務省民事局長)

政府参考人 (法務省民事局長)

政府参考人 (法務省刑事局長)

政府参考人 (法務省矯正局長)

政府参考人 (法務省大臣官房審議官)

政府参考人 (経済産業省大臣官房審議官)

法務委員会専門員

委員の異動

三月二十日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

武藤 容治君

原田 憲治君

補欠選任

同日

寺田 逸郎君

小津 博司君

梶木 壽君

古谷 一之君

立岡 恒良君

小菅 修一君

内治安、人権擁護に関する件について調査を進め

ます。

この際、お諮りをいたします。

各件調査のため、本日、政府参考人として人事

院事務総局人材局長鈴木明裕君、警察庁刑事局長

細田修君、法務省刑事局長小津博司君、法務省矯

正局長梶木壽君、財務省大臣官房審議官古谷一

君、経済産業省大臣官房審議官立岡恒良君の出席

を求め、説明を聴取いたしたいと存じますが、御

異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○七条委員長 御異議なしと認めます。よって、

そのように決しました。

○七条委員長 次に、お諮りいたします。

本日、最高裁判所事務総局大谷人事局長及び小

川刑事局長から出席説明の要求がありますので、

これを承認するに御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○七条委員長 御異議なしと認めます。よって、

そのように決しました。

○七条委員長 質疑の申し出がありますので、順

次これを許します。河村たかし君。

○河村(た)委員 河村たかしです。

まず、法務大臣、第一問。

名古屋の刑務所で起きました、もう何年になり

ますか、四年ほどになりますかね、この法務委員

会で、自民党を初め共産党まで全党の委員が……

(発言する者あり)民主党です、私もです、刑務

官が暴行したと一方的に、当事者に何のヒアリン

グもせずに言った事件が、三月三十日に判決を迎

えます。

内治安、人権擁護に関する件について調査を進め

ます。

この際、お諮りをいたします。

各件調査のため、本日、政府参考人として人事

院事務総局人材局長鈴木明裕君、警察庁刑事局長

細田修君、法務省刑事局長小津博司君、法務省矯

正局長梶木壽君、財務省大臣官房審議官古谷一

君、経済産業省大臣官房審議官立岡恒良君の出席

を求め、説明を聴取いたしたいと存じますが、御

異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○七条委員長 御異議なしと認めます。よって、

そのように決しました。

○七条委員長 次に、お諮りいたします。

本日、最高裁判所事務総局大谷人事局長及び小

川刑事局長から出席説明の要求がありますので、

これを承認するに御異議ございませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○七条委員長 御異議なしと認めます。よって、

そのように決しました。

○七条委員長 質疑の申し出がありますので、順

次これを許します。河村たかし君。

○河村(た)委員 河村たかしです。

まず、法務大臣、第一問。

名古屋の刑務所で起きました、もう何年になり

ますか、四年ほどになりますかね、この法務委員

会で、自民党を初め共産党まで全党の委員が……

(発言する者あり)民主党です、私もです、刑務

官が暴行したと一方的に、当事者に何のヒアリン

グもせずに言った事件が、三月三十日に判決を迎

えます。

判決は、何か十時から五時までが判決文の朗読

らしいんですが、私は、これは、かねがね言っ

て

おりますように、事故であって、いわゆる故意の

犯罪ではない、事故を隠した法務省のとてもな

い陰謀だ、刑務官、現場の人間を、資質に問題が

あるなんというんでもないことを言った、人権

侵害どころか職権濫用罪にもなるというんでも

ない事件だということ、四年間ほとんどの法廷

に出てまいりまして、弁護士と協力して、私も弁

護士の助手としまして、真相を明かすために努力

をしてきました。

判決が出ますので、それを受けて、法務大臣に

おかれましては、真相解明にきちっと努力する

と。過去ここに報告されたことと全く違う判決が

出ると私は思います。それは、皆さんが法務委員

会で言ったことと全く違いますので、それは推測

ですが、きちっと真相の解明に向けて、新たにこ

ちらに真相解明のための報告をする、こういうふ

うにひとつ言ってください。

○長勢閣務大臣 先生がこの問題に大変長い間御

苦勞いただいていることは承知をいたしております

が、判決がこれからでございますので、今から

それを予見したことを申し上げることは差し控え

させていただきますが、判決に沿って対応すべき

ものはしていきたいと思っております。

○河村(た)委員 では、委員長、これは平岡さん

にも言っておりますので、それを受けて、委員会

でやったことですので、理事会で協議されて結構

でございますけれども、私としては、ぜひ集中審

議を、本日は予算委員会も集中をやりましたか

ら、そういうものを踏まえて、委員会としても、

国民の皆さんに真相解明に向かつて、ないし、本

当に無実が出た場合は、刑務官の名誉回復等に向

けて真摯な態度をお願いしたいということでお取

り計らいいただけますか。

○七条委員長 後日、理事会によって審査いたし

ます。

○河村(た)委員 それでは、きょうは皆さんのところに週刊朝日の「裁判官の裏口任官、天下りを告発」のこの記事につきまして、一番最後のところ私のコメントがちょっと出ております。「司法試験に九度落ちたことを公言している河村たかし衆院議員は、こう話す。」ということで、私は仕事をしながら、別に弁解するつもりはありませんが、私は商学部出身でございます。夜学でございます。仕事をしながら、家族もおった。これは経歴詐称ではありませんが、択一は四回受かっております。いろいろ環境もありましてこうなったんですが、このことについて質問したいと思っております。

まず、裁判官というのは、裁判を受ける権利というのが憲法にありますね、これはだれに聞こうかな、やはり最高裁ですか、ですから、当然公正な手続で選ばれた人でないといかぬですよ。○大谷最高裁判所長官代理者 委員のおっしゃる通りであると思っております。

○河村(た)委員 二十年ほど前にこども質問が実はあるんですよ、社会党の方ですけれども、端的に言いますと、後で一つずつ聞いていきますけれども、結論を先に言った方がわかりやすいので、要は、簡易裁判所の裁判官になる方が、ある特定の、いわゆる偉い様です、書記官の上の人たち、この人たちは、まあ言ってみれば内々の、八百長めといいますが、そうでないなら、はつきり否定してください、調査してから。その人たちは、まず、筆記試験なし、それから口頭試験も問題を事前に教えていたでいて一〇〇%合格している。そのほかの書記官では、我こそはと思う人は、このパーセントを聞きましても、三割ですか、試験を受ける人はそのくらいしか受からない。とんでもないことが行われていた。それのちよこつとさわりの部分を、二十年前ですか、この委員会でも質問があつたんだけど、まだ直されていない。

簡裁の裁判官も当然逮捕状を発付できますね。そういう人に逮捕状を発付される国民はとて

じゃないですよ、委員長。

ですから、まず一つ、簡裁の裁判官はどうやって選任されるのか、一般的に。

○大谷最高裁判所長官代理者 それでは、少し一般的にまず御説明したいと思います。

裁判所法四十五条に規定する簡裁判事の選考採用手続ということでございますが、この選考は、最高裁判所に設置された簡易裁判所判事選考委員会によって行われることとなっております。

第一次選考として論文式の筆記試験、第二次選考として口述の方法による法律試験と一般試験、この結果を総合して選考の適否を判定することとされております。

その対象となる者が二種類ございまして、一つは、各地方裁判所に設置された簡易裁判所判事推薦委員会から推薦を受けた者であり、これらの者は今申し上げました第一次選考から受験することとなっております。そのほかに、簡易裁判所判事選考規則五条二項によりまして、簡易裁判所判事選考委員会は、推薦委員会から推薦を受けた者以外の候補者を選考することができるということとされております。これに基づきまして、選考委員会の決定により選考に加えられることとなった者は第二次選考から受験する、こういうこととなっております。

○河村(た)委員 では、今の二種類の方がみえることはわかりましたね、一次から、筆記試験から受ける人と、二次、口頭だけでいい人。合格率は何%ですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 平成十八年度で申しますと、第一次選考が免除された者の受験者数それから合格者数は十人ということでございます。

○河村(た)委員 何%ですかと呼ぶ合格率は一〇〇%ということになります。

また、推薦組、これは先ほど申し上げました第一番目のルートということになります。この受験者数は百十八人、合格者数は三十三人であり、合格率は、先ほど委員も御指摘になりましたが、三〇%弱となっております。

○河村(た)委員 これは十八年度ですが、それが、二次のものは一〇〇%合格されておりますが、過去五年ぐらいいさかのぼってどうですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 平成十五年から十六年、十七年、三年ということですが、手元に資料がございまして、これらの年度についても合格率は一〇〇%でございます。

○河村(た)委員 ちょっと聞いておいてちょうだいよ。一〇〇%受かる試験というのはどういうことですか。こういうのを八百長というんじゃないかな。

では、今言った口頭試験だけでいい人、筆記試験を免除される人はどういう人なんですか。どういう基準があるんですか。どういうルールがあるんですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 お答えいたします。裁判所職員の中には、長年経験を積んで、その法律知識、実務能力がその職務を通じて実証されており、人物、識見においても簡裁判事としてふさわしい人材がいるところでございまして、そういった者につきましては、口頭による法律試験をもつて簡裁判事として必要とされる基本的な法律知識を確認するとともに、一般試験を行って、最終的に簡裁判事としての適格性を審査して選考する、という制度になっております。このことは、外部の学識経験者にも加わっていただいた簡裁判事選考委員会でも従来から認められております。

○河村(た)委員 経験があるとか何とか言っていますけれども、きちっとした通達の条文を読んでも、どういふ人か。

○大谷最高裁判所長官代理者 最高裁の人事局長通達によりまして、第一次選考合格者、これは先ほど申し上げましたが、及び選考委員会が相当と認める者が第二次選考を受験することができるということになっております。

○河村(た)委員 相当と認める人は一次の筆記試験が免除になるわけですよ。

ところで、きょう、人事院、おりますね。人事院さんに聞きますけれども、一般職の国家公務員の採用において、相当と認める人間の筆記試験を免除する、そういうものはありますか。

○鈴木政府参考人 お答えいたします。簡易裁判所の判事さんの選考方法につきまして、最高裁判所において定められているところでございまして、人事院としてその内容を正確に承知してございまして、人事院が人事院規則に基づいて行っております国家公務員の採用試験と比較するということが適当かどうかについては、私どもとしてはやや判断しかねるところもございまして、人事院が実施しております国家公務員のI種とかII種など、十四種ございまして、十四種の国家公務員の採用試験につきましては、おっしゃるような筆記試験の免除を行って試験はございません。

○河村(た)委員 ありませんよ、人事院の場合。最高裁は、何ですか、これは。実際、現実的に、相当と認める人はどういう人が多いんですか、一〇〇%受かっておる人は。長年勤めておる人か、位が上の人なのか、顔がいい人なのか、何ですか、この相当と認める人というのは。どういう人が多いんですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 簡易裁判所の判事選考委員会が相当と認める者として第二次選考からの受験を認めるか否かというものは、これは、長年の職務を通じて実証された法律知識、実務能力、人格、人物の識見等を総合的に勘案して判断するということでございます。年齢やポストについて形式的な基準で決めているわけではございません。

○河村(た)委員 現実を言いたくないよ、現実を。それでは、最高裁の、裁判所事務局長ですか、それから、これは最高裁かどうか知りませんが、首席書記官とか次席書記官とかそういう方、上の方がみんな通つておるんじゃないですか、実際の話。長いことやつた、末端と言つては御無礼だけれども、本当に勤め上げて上の方に行かなかった

人たちが、こういう人たちはこれに入っていますか。

○大谷最高裁判所長官代理者 最近の例で申しますと、最高裁の首席書記官あるいは高等裁判所の首席書記官、高等裁判所の事務局次長などでございます。最高裁の勤務の者だけに限られるわけではございません。

○河村(た)委員 最高裁に限られるわけではないけれども、要するに位の高い人がみんな筆記試験を免除されておるんじゃないですか、少なくとも。十分条件かどうか知らぬけれども、その中が全部とは言えないけれども、筆記試験を免除された人は、いわゆる位の高い偉い様が免除されておるんじゃないの。

○大谷最高裁判所長官代理者 先ほど申し上げましたけれども、偉いかどうかというところで決めているのではないということでございます。繰り返しますけれども、長年の執務を通じて実証された法律知識、実務能力、人格、識見等が高いと認められ、簡裁判事にふさわしい、そういう資質があるかどうかというところが実質的な判断基準だということでございます。

○河村(た)委員 そんなことより、実際の話はどうなっているのよ。実際に受かった人たちは、筆記免除で受かった人たちは、実際、それでは、何の位もないかどうか知りませんけれども、全部の職制を知っておるわけじゃないですけれども、勤め上げて、そういう首席とか次席でなかった人、こういう人が何人かでもいわゆる筆記免除組に入ることがあるんですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 過去のすべての例について今詳細に承知しているわけではございませんけれども、幹部職員が多いということは事実でございます。

○河村(た)委員 多いんじゃない、すべてじゃないの。

○大谷最高裁判所長官代理者 申しわけございません。今、手元で全員の受験合格時の地位等については把握しておりませんが、先ほど言

ましたように、最近の例でいいますと、先ほど申し上げたような地位の人たちがなっているということとは間違いございません。

○河村(た)委員 識見とか、そういう人は、人間の位によつて変わるんですか。それと、書記官というの、十年か二十年勤めると、本場の現場でやらぬ、ただ事務だけ出てきて偉い様の顔をしておる人間、そういうふうに分かれると聞いておるんです。現場の本当の裁判に当たって、交通違反の過失割合がどれだけだとか、そういう現場で苦労しておる人たちは識見が低いんですか、あなたの言い方によると。資質に問題があるんですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 先ほど申し上げましたけれども、この制度は、まず第一に、法律的な素養等があるかどうかについて筆記試験を行つて選抜していくというルート、それが基本的にございまして、そして、それ以外に、長年の経験、執務を通じてその法律知識、実務能力が既に実証されていて、人物、識見において簡裁判事としてふさわしい、こういうふうな先に申し上げました有識者等も入った委員会が認められた方について、先ほど申し上げたような人数について別途任命している、こういうことでございます。

○河村(た)委員 全く承服できぬ。少なくとも人事院にはないんですよ、こんなことは。だから、あなたのとこで今把握しておらぬと言つておつたから、改めて、過去十年にわたつてこの筆記試験を免除した人の職制、これを全部出してくださ。委員会に報告していただきたいよ、これは。裁判官が公正に任命されておるかどうか、どうも重要ですよ、委員長。

○七条委員長 大谷人事局長に申し上げますけれども、今資料提出がありました、十年間にさかのぼつてできますか。

○大谷最高裁判所長官代理者 今の点については、後ほど提出いたします。

○河村(た)委員 それではもう一つ。

口頭試験のときに試験問題を教えておるといふ話があるんじゃないけれども、これはとんでもないぞ。八百長ですよ、こんなことをやつたら。憲法違反ですよ。国民の裁判を受ける権利の侵害ですよ。公正な裁判を受けることですから、当然のことながら、公正に選ばれた裁判官による、公正な手続による裁判を受ける権利。これは本当ですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 簡裁判事の候補者の選考というのは、試験問題の情報管理を含め、厳正に行われておまして、今御指摘のようなことはないと認識しております。

○河村(た)委員 認識しております、何ですか、それは。ないんですか。ないならないと断言してくださいよ。

○大谷最高裁判所長官代理者 私が御説明するということですので、そういうふうに、ないと認識しておりますというふうにしからし上げる以外にはないと思ひます。

今お話にありましたそれ以外の御質問につきましては、これと異なる前提に立つて責任を云々するお尋ねにはお答えすることは適當ではないと思ひます。

○河村(た)委員 ちょっと、何と言つたかよくわからぬのですけれども、今、何ですか。

○大谷最高裁判所長官代理者 今、最後の方で委員から長官云々というお話があつたかと思ひますので、その点については前提が異なっておりますので、そういう点についてお答えすることについては適當でない、こういうふうに申し上げます。

○河村(た)委員 とにかく、口頭試験で問題を教えていたということはないと断言できないんだね、あなたはここで。

○河村(た)委員 これは一連あなたのところでも調査していただきたい、受かった人に。これは本当に重要ですよ。裁判員制度をやるんですよ。そういうときに当の裁判官が、一部の上の方の偉い様だけ、最後の方は実務をやつておらぬ人間が、何か筆記試験は免除されて、口頭試験も問題を教えられておつたといつたら、これはとんでもないですよ。国民の裁判を受ける権利の重大な侵害だ。

もう一回、それもちゃんと調査して、ヒアリングして、ここにきちつと報告してくださいよ。

○大谷最高裁判所長官代理者 具体的に委員が御指摘の点は、その週刊誌にそういう問題が書かれたということを前提としてよろしいですか。(河村(た)委員「いや、私はヒアリングしております」と呼ぶはい。

私もとしては、特段、特に具体的な不正があつたということについての、あるいは可能性があつたということについての点を全く承知しておりません。我々としては厳正に試験を行つてきた、こういうことでございます。

週刊誌等に書かれたことにつきまして、これは匿名の記事でありまして、私もとしてはその真偽を確かめるすべはないということ御了解いただきたいと思ひます。

○河村(た)委員 そんなもの、調べればわかるじゃないですか。私は当然聞いておりますよ。それから、本にも書いてあるじゃないですか。だから、あなた、ちゃんと調べて報告してください。これは言つてくださ。やる、やらないを。

○七条委員長 時間の通告が来ておりますから、手短かに。

○大谷最高裁判所長官代理者 一点、今、本のこととがございましたけれども、これも、この本を書かれた方の試験の模様に関する記述からしますと、二十年以上前の話でございます、明らかに二十年以上前のことについて書かれておるわけでございます。

我々としては、そういう事実はなかったと思つておりますが、この点についても、確認のしようがないということでございます。

○河村(た)委員 では、委員長、これは、悪いですけども、理事会でやつてもらつてもいいんだけれども、極めて重要な問題ですから、理事の方から求めるなりして、真相を国民に伝えられるように御尽力をお願いします。

○七条委員長 後日、理事会で協議いたします。

○河村(た)委員 終わります。

○七条委員長 次に、大串博志君。

○大串委員 民主党の大串博志でございます。

きょうは、一般質疑の時間をいただきましたので、前回に引き続きまして、会社法の現代化を受けて、企業、会社、そして、もっと広く言えば、金融市場や、あるいは社会に非常に大きな影響を与えるというふうに思いますが、このように検討がそれに対して政府でなされているのかというのを議論させていただきたいというふうに思います。

一昨年に、会社法の現代化という言い方で、現下の情勢に沿うような形で会社法を見直す、非常に細かいところまで含めて、大改正でございます。その影響が徐々にあらわれてくるんだろうと思ひます。

その中でも特に、動きがあり、かつ、社会的な影響が非常に注目されているのが、合併対価の柔軟化というふうに言われている問題でございます。いわゆる三角合併でございますね、外国企業が、自社の、外国の株をもつてして、それを対価として日本の企業を株式交換の形で買収することができ、そういうような制度が整えられたわけでございます。これが整えられたところにおいて、その部分に関しては施行を一年間おくらせて、その間にMアンドAに関する対応策あるいは法制度の整備なんかを行った上で、安定的にその三角合併の世界に入っていくようにということでございます。ことし五月から本格的に三角合併が行われ得

るという状況になるわけでございます。

その中で、これがどういうような影響を持つかわかりませんが、大臣にちよつとお尋ねしたいんですが、この三角合併、合併対価の柔軟化をもつてして、外国企業が自社の株式をもつて日本国会社の株式と交換することによって買収することができ、このことに関して、どのような経済効果といえますか影響があるというふうに思われているか、この大枠のところについて教えていただければと思います。

○長勢國務大臣 先生の方が大変専門家でいらっしゃるんですが、グローバル化の中で、外国の資本の日本への自由な投入等々、国際社会において、日本の経済の活性化に大きな役割を果たすものと思つております。

○大串委員 今のお話は、グローバル化の経済の中で、資本の流入あるいは経済の活性化に資するといふようなお話でございましたけれども、それに伴つていろいろな面での影響、それから、悪い面といえますか注意しなきゃならない影響もあると思ひます。その中の一つとして、三角合併が行われた場合には、外資がどんどん日本に入つてきて、日本の経済社会に対してマイナスの影響もひよつとしたらあるんじゃないかという声も聞かれています。

私自身の立ち位置を言わせていただきますと、外国からの資本の流入を促進するというようなこととは、私自身はいいことだと思つております。で、三角合併も、弊害に関しては正当な弊害であればそれを抑えながら、合併に関しては促進すべきという考え方を持っておるんですけれども、三角合併が導入される場合には、先ほども申しました外資脅威論というようにも言われたりしております。

大臣は、その外資脅威論みたいなものに関して、三角合併が起つた場合には、それは脅威を及ぼすほどのことになつていくのかどうか、その辺に関してはどのような所感をお持ちでしょうか。

○長勢國務大臣 何よりも株主の方々に弊害が起らないようにしなきゃならぬと思ひますが、しかし、外資の導入自体は、すべてシャットアウトするということではマイナス面も多いと思ひますし、その導入に伴う弊害がなるべく少ない形で導入を圖つていくことがこれからの国際社会の中では必要なことだろうと認識しております。

○大串委員 今お話しになった、弊害がないように進めていかねばならないということでしたけれども、大ざっぱに言う、私の目から見ると、よく考えていかなきゃならない点として、二つぐらいあるんじゃないかと思ひます。

一つは、一般的に外資脅威論と言われますけれども、本当にそのような、日本の国益を害するよなことがあり得るのかどうかということ。これは、例えば日本の先端技術とか、あるいは日本の知的所有権とかそういうものを、これは外資法の世界からいって見れば、どのようにつけていくのかという側面が一つ。それと一つ、株主の方に対する弊害とおっしゃつたので、それはまた別の問題ですけども、いわゆる投資家保護みたいな面の弊害、二つあるかと思ひます。

今はちよつと、議論はこの前者の方、すなわち、日本の全体の国益という観点からしてどうか、社会全体に与える影響としてどうか、ということに議論を集中させていただきたいと思ひます。

まず一つ、この三角合併というものの、外国企業の株式を使つて、それを交換財として日本の企業を買えるようにする、このような例というのは先進国においてよくあるのかどうか、この辺に關して、外国の例みたいなものを、大臣、御存じですか。

○長勢國務大臣 必ずしも私は詳しくはございませんが、それなりにあるんだろうという程度の認識でございます。申しわけございません。

○大串委員 これは先ほど、グローバル化した社会の中での話だとおっしゃいました。ですから、基本的には世界に連動した動き、おっしゃるとお

り、お金の動きは今、世界をまたにかけています。そういう中で三角合併というものが行われる。ということであれば、世界のスタンダードとどういふような位置関係にあるのかということをよくよく知つていただいた上で、日本社会全体に与えるインプリケーションを考えていただく必要があると思ひます。

それで、三角合併というものが世界的にあるのかないのかということに關して必ずしも大臣がつまりからでないというの、私、非常に不安を感じていただきますので、それはぜひ責任を持つて考えていただきたいと思います。

経産省の方にお尋ねしたいんですけれども、この三角合併、経済に与える影響、社会に与える影響、外資脅威論という観点からすると、経産省の次官の方がこうおっしゃつています。これは、去年の十月三十日の次官の記者会見ですけども。

今、三角合併に關してはいろいろなことが言われています。この三角合併を使うことによつて、いわゆる敵対的買収、今世上をにぎわしていますけれども、買収の中でもいろいろな買収方法がありますけれども、これはいい面もあるし悪い面もあるんだと思ひますけれども、三角合併がこの敵対的買収をより促進してしまふんじゃないか、そういうふうな懸念をされてしまふんじゃないか、そういうふうな懸念があるんだと思ひますけれども、経産省の次官の方は、昨年の十月三十日の記者会見のときに、三角合併自身は友好的合併であつて、敵対的買収防衛策とは違ひますというふうなことをおっしゃつています。だから、三角合併自身は友好的なんだというふうなことをおっしゃつています。

経産省の方にお尋ねしたいんですけれども、本當にこの三角合併というものは友好的合併なのか、あるいはどういふふうにおつしやつていこうか、あるいは、どういふことを根拠にこういふことをおつしやつていこうのか、その辺についてお答えいただきたいと思います。